

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ジーダット
 コード番号 3841 URL <http://www.iedat.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 石橋 眞一
 (氏名) 増山 雅美
 配当支払開始予定日

TEL 03-5847-0312
 平成24年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,331	△7.2	△92	—	△9	—	△229	—
23年3月期	1,434	△5.1	△14	—	37	△37.3	15	△38.5

(注)包括利益 24年3月期 △226百万円 (—%) 23年3月期 11百万円 (△53.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△11,964.64	—	△10.0	△0.4	△6.9
23年3月期	796.48	—	0.6	1.4	△1.0

(参考)持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,413	2,177	90.2	113,433.04
23年3月期	2,652	2,427	91.5	126,430.95

(参考)自己資本 24年3月期 2,177百万円 23年3月期 2,427百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	29	200	△19	1,069
23年3月期	109	△214	△19	854

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	19	125.6	0.8
24年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	9	—	0.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	500.00	500.00		60.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	660	△2.7	△43	—	△25	—	△27	—	△1,406.25
通期	1,350	1.4	△60	—	20	—	16	—	833.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	19,500 株	23年3月期	19,500 株
② 期末自己株式数	24年3月期	300 株	23年3月期	300 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	19,200 株	23年3月期	19,200 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,316	△8.2	△107	—	△21	—	△242	—
23年3月期	1,434	△5.0	△26	—	26	△49.1	6	△62.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△12,628.30	—
23年3月期	318.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	2,265	—	2,034	—	89.8	—	105,984.54	
23年3月期	2,543	—	2,296	—	90.3	—	119,612.85	

(参考) 自己資本 24年3月期 2,034百万円 23年3月期 2,296百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	648	△3.9	△29	—	△31	—	△1,614.58	
通期	1,325	0.6	10	—	6	—	312.50	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成24年5月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(退職給付関係)	29
(有価証券関係)	30
(税効果会計関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(5) 重要な会計方針	41
(6) 重要な会計方針の変更	42

(7) 個別財務諸表に関する注記事項	4 3
(貸借対照表関係)	4 3
(損益計算書関係)	4 3
(株主資本等変動計算書関係)	4 3
(リース取引関係)	4 4
(税効果会計関係)	4 4
(1株当たり情報)	4 5
(重要な後発事象)	4 5

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内製造業は、自動車や素材産業を中心として急速に業績を回復してきていますが、当社企業グループの顧客である半導体ならびにFPD(Flat Panel Display)の電子部品業界は、世界的な低価格化と円高に対して十分に追従できず、利益を出せない状況となっています。特に液晶パネルは過剰な価格競争により世界TOP4の企業ですら赤字となっています。このため当社企業グループの顧客業界は、設計設備に対する投資を年々減少させ、国内市場は引き続き縮小傾向が継続しています。こうした状況の中で、当社企業グループは従来の「生産性の革新」に加えて、顧客のフィールドコストの大幅削減を目指した「高信頼性設計」のための製品群を開発し、新たな需要の掘り起こしを行ってまいりました。また、海外では特に中国FPD市場での拡販に力を注ぎ、中国市場仕様製品の開発や販売力を強化してまいりました。しかしながら、国内顧客の強い投資引き締めや、下半期の中国市場の投資減速などにより、新たな活動による短期的な成果は限定的なものとなりました。

当連結会計年度における連結売上高は13億31百万円（前期比7.2%減）、連結営業損失は92百万円（前期は営業損失14百万円）となりました。営業外収益として助成金収入他を計上した結果、連結経常損失は9百万円（前期は経常利益37百万円）となりました。また当期および今後の業績動向を勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産の取崩しを実施したことにより、連結当期純損失は2億29百万円（前期は当期純利益15百万円）となりました。

当社企業グループの、第10期連結会計年度までの経営成績の推移は、以下のとおりであります。

	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
売上高 (千円)	2,074,476	1,512,268	1,434,708	1,331,717
売上総利益 (千円)	1,474,736	1,025,560	1,006,300	993,069
営業利益 又は営業損失(△) (千円)	227,566	△64,364	△14,856	△92,552
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	264,647	60,515	37,968	△9,828
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	58,999	24,878	15,292	△229,721

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(売上高)

当連結会計年度における当社企業グループの売上高は、前期比1億2百万円（7.2%）減少の13億31百万円となりました。種目別の売上状況は次のとおりであります。

① 製品及び商品売上高は、前期比41百万円（5.9%）減少の6億67百万円となりました。

製品及び商品売上高減少の主な理由は、国内既存顧客の設計設備投資抑制の継続による売上高の減少に対して、新製品による新規需要の掘り起こしや海外拡販の増加が追いついていないことにあります。引き続きこれらの売上拡大対策を継続強化してまいります。

② サービス売上高は、前期比61百万円（8.4%）減少の6億64百万円となりました。

サービス売上高減少の主な理由は、顧客企業の事業再編やリストラにより、設計技術者の減員および設計外注費の削減が進み、既存設計設備の稼働率が減少したことにあります。当社企業グループでは、従来の製品サポートサービスに留まらず、サービス内容の拡大充実をはかり、顧客のニーズ変化に合わせたサービス・サポート体制を強化してまいります。

市場別にみますと、半導体市場においては、前述の顧客企業の設計設備投資予算抑制の影響が特に大きく、前期比1億25百万円（15.2%）減少の6億98百万円となりました。

一方で、液晶パネル等のFPD市場につきましても、顧客企業の厳しい予算の絞込みの中でも確実に競合のリブレースが進み、中国市場におきましても同市場向けの製品の提供、営業力の強化に努めた結果、前期比22百万円（3.7%）増加の6億33百万円となりました。

(売上総利益)

売上原価は前期比89百万円（21.0%）減少の3億38百万円となりました。売上原価減少の主な要因は、商品及び材料仕入の減少によるものであります。

売上高減少により売上総利益は前期比13百万円（1.3%）減少の9億93百万円となりました。

(営業損失)

販売費及び一般管理費の内、研究開発費に関しては積極的な研究開発を行なった結果、前期比17百万円（4.5%）増加の4億4百万円となり、売上高比率としては30.4%と高比率を維持しました。その他費用については徹底的な見直しを行いました但本社移転の影響もあり、販売費及び一般管理費合計は前期比64百万円（6.3%）増加の10億85百万円となりました。

以上の結果、営業損失は92百万円（前期は営業損失14百万円）となりました。

(経常損失)

営業外収益は、主に研究開発助成金収入の増加により前期比32百万円（62.1%）増加の85百万円となりました。以上の結果、経常損失は9百万円（前期は経常利益37百万円）となりました。

(特別損失)

特別損失は、(株)Aソリューションの解散に伴う清算損0.7百万円を計上したことにより、前期比0.7百万円（50.1%）減少の0.7百万円となりました。

(当期純損失)

税金等調整前当期純損失は10百万円（前期は税金等調整前当期純利益36百万円）となりました。法人税、住民税及び事業税として4百万円を計上した他、当期および今後の業績動向をふまえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額として2億14百万円を計上したことにより、当期純損失は2億29百万円（前期は当期純利益15百万円）となりました。

(次期の見通し)

世界的な価格下落傾向に加えて、業界の再編ならびに設計・生産拠点の海外シフト等の動きもあり、国内市場の縮小はさらに2、3年は続くと考えております。このため海外販売強化が急務であり、これまでの海外FPD市場向けの販売促進に加えて、海外半導体市場向けに新シリーズ製品群を投入し海外主要展示会出展など販売促進活動を強化してまいります。

国内市場におきましても、省エネに貢献する電源解析ツールや、フィールド障害を大きく削減していくための検証ツールなど、従来の生産性革新とは異なる貢献を目的とした製品群により、新しい需要を喚起し、市場縮小の中でのシェア拡大をめざします。

しかしながら、このような施策が具体的な成果となって業績に貢献できるようになるには、EDA製品の性質上ある程度の期間が必要であり、大幅な業績回復は次期にはまだ難しいと予想しております。

売上高は当連結会計年度比18百万円（1.4%）増加の13億50百万円、営業損失は60百万円（当連結会計年度は92百万円の営業損失）、経常利益は20百万円（当連結会計年度は9百万円の経常損失）、当期純利益は16百万円（当連結会計年度は2億29百万円の当期純損失）を見込んでおります。

※本資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報に基づいた見通しであり、当社企業グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。当社企業グループの事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向等により、実際の業績がこれら業績見通しと大きく異なる場合があり得ることをご承知おき願います。

(2) 財政状態に関する分析

(流動資産)

流動資産は、前期比13百万円(0.6%)減少の23億40百万円となりました。その主な要因は、電子記録債権57百万円を新たに計上した一方で、受取手形及び売掛金が前期比42百万円(19.6%)減少し1億72百万円となり、繰延税金資産20百万円を全額取崩した他、未収入金が12百万円(69.2%)減少し5百万円になったことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前期比2億25百万円(75.5%)減少の73百万円となりました。固定資産の内訳は、有形固定資産が前期比0.3百万円(1.1%)減少の29百万円、無形固定資産が前期比2百万円(12.7%)減少の19百万円、投資その他の資産が前期比2億22百万円(90.1%)減少の24百万円となりました。投資その他の資産の減少の主な要因は、繰延税金資産1億93百万円全額を取崩したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前期比10百万円(4.8%)増加の2億35百万円となりました。その主な要因は、前受金が25百万円(31.0%)増加し1億8百万円となった一方で、買掛金が10百万円(31.0%)減少し23百万円となったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産残高は、前期比2億49百万円(10.3%)減少し21億77百万円となりました。その要因は利益剰余金が当期純損失により前期比2億53百万円(31.1%)減少し5億61百万円となったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の91.5%から90.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて2億15百万円(25.2%)増加し10億69百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期比79百万円(72.9%)減少して29百万円となりました。主な内訳は、減価償却費として37百万円計上し、前受金の増加25百万円があったものの、売上債権の増加19百万円および、税金等調整前当期純損失10百万円を計上したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、2億円(前期は2億14百万円の使用)となりました。主な内訳は、投資有価有形の取得による支出を99百万円、定期預金の預入による支出を18億円、定期預金の払戻による収入を21億円計上したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前期と同等の19百万円となりました。内訳は配当金の支払いであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と今後の積極的な研究開発投資に備えるために、内部留保の充実を重視しておりますが、一方で株主に対する安定的な利益還元の実施も重要な経営課題であると認識しております。今後の株主の皆様への利益配分につきましては、業績動向を考慮しながら、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財政状況を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

当期の1株当たり配当金は、予想配当として発表しております500円とさせていただきます予定であります。次期の配当につきましても、引き続き業績見通しが極めて厳しいことから、当期と同額の1株当たり500円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は平成24年5月10日において当社が判断したものであります。

① 大規模災害あるいはその派生事象発生について

当社企業グループは膨大なソフトウェア製品のソースコードおよび開発環境、ならびに顧客へのライセンス情報を保有していますが、これらは極めて重要な情報資産であるため、東京都中央区、北九州市、中国北京市で、多重分散管理しております。大規模災害発生等により、これらの情報のすべてあるいは多くが失われた場合には事業継続に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

② 市場構造の変化について

当社企業グループが対象としている国内市場はまだしばらくは縮小傾向にあります。この対策として、海外FPD市場での拡販強化をすでに進めており、今後は海外半導体市場に対しても新シリーズ製品の投入など販売を強化してまいります。また国内市場に対しても従来の生産性革新ニーズに加えて高信頼性設計ニーズの掘り起こしを行い、シェア拡大をめざしております。これらの対策が遅れる場合や適切でない場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発力について

当社企業グループが対象とする半導体等の市場は、技術革新が非常に早いため、常に最先端のニーズ、技術を先取りしてタイムリに製品に反映していく必要があります。しかしながら一方で、この分野は、新しい技術を研究し、製品化し、その製品を市場に認知させ、事業化のレベルにまで持っていくには、かなりの年月が必要となってまいります。また、これらの新しい技術、製品がそのまま市場に受け入れられるという保証もありません。当社企業グループが、市場のニーズの変化を的確に捉えることができず、研究開発型の企業として優秀な人材の確保、資金の確保ができず、製品の競争力が相対的に低下した場合には、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 中国での賃金上昇および中国元の上昇について

当社の100%子会社績達特軟件（北京）有限公司は既に当社企業グループのR&Dの重要な役割を担っており、毎年優秀な人材を採用していますが、中国における賃金の上昇率は大きく、数年前に比べて優秀な技術者の採用・維持の困難度が増しています。また中期的な中国元の上昇リスクもあり、当社企業グループが有能な人材を採用・維持できなかつた場合には、当社企業グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社企業グループが保有する技術については、特許として知的財産権を獲得するよりもノウハウとして蓄積した方が事業戦略上優位であると判断されるものを除き、その費用対効果も考慮に入れた上で特許権等の知的財産権の登録を行い、権利保護に努めております。また、他社知的財産権の侵害については、社内教育ならびに外注指導を徹底し細心の注意を払ってはおりますが、将来、当社企業グループが認識していない特許の成立等で、第三者より侵害の通告を受ける可能性があります。その場合、裁判等に必要となる費用も含めて多額の費用が必要となり、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ パートナー会社の事業

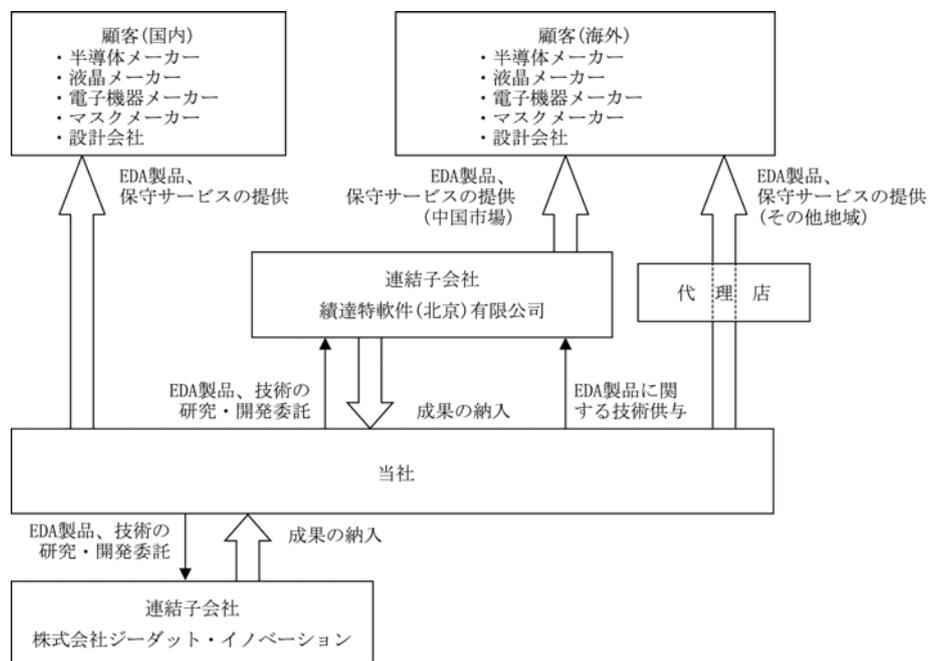
当社企業グループは、自社開発製品である「 α -SX」を中心に事業を展開しておりますが、一部補完製品を他社より調達しております。これらのパートナー企業の多くは、海外のベンチャー企業であり、これらの企業が経営不振に陥ったり買収されたりするような場合には、仕入商品による売上比率が10%程度と低いとはいえ、先行的な営業活動等の投資が回収できない、更はその時点でキーとなる製品を失う等の理由で、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

当社企業グループは、当社ならびに連結子会社2社で構成されており、LSI (Large Scale Integrated Circuit, 大規模集積回路) やLCD (Liquid Crystal Display, 液晶ディスプレイ) パネルをはじめとした電子部品及び磁気ヘッドやMEMS (Micro Electro Mechanical Systems, マイクロマシン) 等の微細加工部品を設計するための電子系CAD (Computer Aided Design, コンピューターによる設計支援) ソフトウェア製品を自社開発し、販売・サポート・コンサルテーションを行っております。電子系CADソフトウェアは、一般にEDA (Electronic Design Automation, 電子設計用CAD) と呼ばれており、電子機器や電子部品の設計作業に対して、コンピューティングシステムのもとで、設計者の手足となり時には代行者として、設計品質の検証や自動化を進め支援するものであります。

当社企業グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



当社は、EDA製品と、その保守サービスを、顧客に提供しております。保守サービスには、顧客との間の保守契約に基づき、販売製品に対して定期的リリースされるバージョンアップ製品の提供、顧客からの問い合わせに対する回答、コンサルテーション等が含まれております。当社企業グループの主な顧客は、半導体メーカー、液晶パネルメーカー、電子機器メーカー、マスクメーカー、設計受託会社等であり、現状では国内顧客への直販が中心であります。米国、台湾、中国、韓国等への輸出も行っております。

中国につきましては、グループ内子会社により販売、サポートサービスを行っており、その他の地域につきましては現地代理店を通じて行っております。

株式会社ジーダット・イノベーションは、当社からEDA製品・技術の研究・開発委託を受けております。績達特軟件(北京)有限公司は、同じく当社からEDA製品・技術の研究・開発委託を受けるとともに、当社から技術供与を受けて中国市場向け独自製品の開発、販売、サポートサービスを行っております。これら2社はいずれも当社の100%出資子会社であります。

(2) 関係会社の状況

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社アルゴグラフィックス (注1)	東京都中央区	1,337,718	CAD/CAM/CAE シ ステムの販売 及びコンサル ディング	被所有 51.6	役員の兼任(2名)
(その他の関係会社) セイコーインスツル 株式会社	千葉県千葉市 美浜区	9,756,000	マイク ロメ カ、ネ ット ワ ーク コン ポー ネ ント、 電 子 辞 書、 ウ ォ ッ チ 等 の 開 発 ・ 製 造 ・ 販 売	被所有 21.3	-
(連結子会社) 株式会社ジーダット・イノベー ション(注2)	福岡県北九州市 若松区	10,000	EDA関連ソフト ウェアの研 究・開発	所有 100.0	当社から、EDA技術の研究・ 開発委託を受けております
(連結子会社) 績達特軟件(北京)有限公司(注 2)	中国北京市	10,489 (USD100,000)	EDA関連ソフト ウェアの研 究・開発	所有 100.0	当社から、EDA製品の研究・ 開発委託を受けておりま す。また、中国市場におけ る販売、サポートサービス を行っております。

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 特定子会社であります。
3. 議決権の所有割合は自己株式(300株)を控除して計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しております。
4. 連結子会社でありました株式会社A-ソリューションは、平成24年1月23日付で清算終了しております。

(3) 従業員の状況(連結)

平成24年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
EDAソフトウェアの開発・販売及びコンサルティング	117
全社(共通)	12
合計	129

(注) 従業員数は就業人数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、『技術革新の激しい顧客企業等のパートナーたるにふさわしい人格、知識、技術力を備え、常に最先端の技術を見つめつつ、顧客の現実の課題を確実に解決していくことにより社会に貢献する。』ことを経営の基本理念としております。この経営理念を実現すべく、電子系CADソフトウェアを中心とした事業分野において、半導体のフルカスタムデザイン分野、液晶パネル等の微細加工部品分野にフォーカスすることで、NO.1のポジションを目指し、強い自社開発製品を主軸とした高収益の事業を築いてまいります。

具体的には、以下を経営方針としております。

- ① 自社の強みや資源をフォーカスし、日本EDA市場において確固たる位置を占める
- ② 世界に通用するNO.1技術、NO.1製品を追求し、海外市場へ積極的に展開する
- ③ 設計支援ソフトウェアの使命に鑑み、製品及びサポートサービスにおける品質を常に追求する

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、セイコーインスツル株式会社EDA事業部時代からの長年の事業実績と、安定したカスタマベースを持ち、研究開発型の企業として継続的な先行開発投資を続けておりますが、主要顧客である半導体業界及びFPD業界の幅広い技術要求と激しい技術革新に適切に対応し、かつ米国のEDA大手企業に対抗して、如何に事業を拡大していくかが重要な経営課題となっております。当社企業グループでは、事業領域を自社の強みを持つ領域にフォーカスし、他社との徹底的な差別化を図ることで、この対処すべき課題に取り組んでおります。目標とする経営指標としては、ソフトウェア開発事業の特徴である固定費中心の費用構造であることから、高収益な事業体質（経常利益率20%）を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループの、主要分野別の経営戦略は、以下のとおりであります。

① 半導体市場

当社企業グループが主にターゲットにしているのは、アナログLSIやメモリ、LCDドライバー、イメージセンサー、電源用IC等のフルカスタムLSIの分野であります。半導体市場全体をみると、米国の大手EDA企業が大きな市場シェアを持っておりますが、市場をフォーカスすることで競合に対して技術的に徹底的な差別化を図り、着実に市場シェアを拡大してまいります。主力製品である「 α -SX」シリーズでは、回路設計からフロアプラン、レイアウト設計までトータルな設計環境を用意しています。各設計工程および工程間の生産性革新を顧客に提供するために、各設計工程での自動処理および検証機能、工程間での検証機能を充実させています。さらに生産性の革新に加えて、フィールドトラブルを減少させる高信頼性設計のためのツールの品揃えを図っています。しかしながら海外市場では、すでに競合大手製品が広く使用されており、「 α -SX」での全体フロー置換えには多大のコストと時間を要することが予想されるため、競合大手製品群にアドオンして使用できる新たなシリーズ製品を投入してまいります。

② 液晶パネル等のFPD (Flat Panel Display)市場

液晶等のFPDの市場は、半導体と比較すると歴史が浅く、市場規模もそれ程大きくありませんが、当社企業グループでは市場のニーズに応えるべく他社に先行してFPD向けの製品、機能の充実に努めてまいりました。その結果、製品力では他社に大きく先行しており、国内市場では大きなシェアを持っております。今後とも顧客に密着してニーズにきめ細かく対応していくことで更なるシェアの拡大に努めてまいります。

またこの市場は、日本を含めて台湾、韓国、中国の4カ国に集中しており、顧客企業は過激な価格競争でどこも利益の出ない構造となっています。今後国内のみならず国を越えた再編の進行が予想され、LCDパネル分野では中国、OLEDパネル分野では韓国への販売加速が、国内市場と併せて重要だと考えています。すでに中国では100%子会社による直販体制を構築し、韓国では有能な代理店との連携を強化しております。

③ DFM (Design for Manufacturability) 市場

半導体の製造プロセスが65nmから45nm、32nmさらに28nm以降へと微細化が進むにつれ、マスクのデータ規模が巨大化しておりますが、それでもなお人間の目でチェックして最終品質を保持するという作業フローが続いています。このため当社企業グループは、超高速表示・解析ブラウザ「HOTSCOPE」のオープン速度・表示速度を継続的に高め、様々な高速検証製品をリリースすることにより、マスクデータの巨大化と競争し、ユーザニーズに対応していくことで販売拡大を目指しています。

(4) 会社の対処すべき課題

半導体市場ではリーマンショック以降、海外メーカーが立ち直りを見せているのに対して、国内メーカーは超円高や東日本大震災等の影響もあり、厳しい状況が続いています。国内では事業の絞込みや再編などにより設計者数が減少し設計委託も減少しているため、EDA市場は縮小してきており、この傾向はなお続いています。さらに新興国市場の重要性増大に伴う世界的な価格下落の流れの中で、EDA価格も下落傾向にあり、特に国内では二重にEDA縮小の要因となっています。また長く続く超円高により、国内メーカーは自社の製造ラインでは採算が合わなくなり、海外他社の製造ラインを使用する事例が増えてきています。さらには半導体の微細化が進むにつれ、巨額の製造設備投資競争に残るメーカーは限られ、国内メーカーはSoCビジネスから離れざるを得ない状況となっています。

FPD市場では液晶パネルの価格下落が異常に大きく、世界TOP4のメーカーですら利益の出ない状況となっています。特にTV用、PC用が顕著です。価格だけではない競争分野として、高品質・高機能を求められる中小型液晶パネルに各社が生き残りを賭けていますが、有機ELパネルで先行している韓国メーカーは、液晶パネルへの投資から有機ELパネルへの投資にすでにシフトしています。中国では政府の補助金ばらまきにより各社の採算を無視した投資競争が続いていましたが、政府方針の変更もあり、今後は着実な投資が予想されます。国内では中小型液晶パネルの3社統合がなされ、R&Dの強化方針が出されております。

こうした事業環境の中では、製品の差別化が最重要課題であり、従来製品に加えて、評価期間の比較的短い、各種検証製品や高信頼性設計を支える製品群の強化によって、国内売上高を保持ないしは拡大させ、海外販売を大幅に拡大させる必要があります。

全体として当社企業グループの現在のシェアは、製品競争力の割には国内においてもまだ小さく、このことは言い替えれば十分に伸ばせる余地があるということであると考えております。研究開発の効率化を継続して製品競争力をいっそう高め、競合他社との差別化をより明確にし、海外販売チャネルおよびサポートサービスを強化していくことで、この対処すべき課題に取り組んでまいります。

具体的には、以下のとおりであります。

① 海外半導体市場での拡販

今まで海外半導体市場では、比較的技術サポートの負荷が小さいマスクビューワ製品「HOTSCOPE」を先兵として投入することで海外市場の販売チャネル開拓を進めてまいりましたが、国内半導体メーカーの設計業務の海外展開や国内顧客が海外半導体メーカーの傘下になる等のグローバル化が進み、国内市場のシェアを拡大する意味でも、当社企業グループの主力製品である「 α -SX」シリーズの海外展開が急務となっています。しかしながら、海外市場では、国際的に大きなシェアを持っている競合大手ベンダの設計環境がすでに使用されているため、導入までに多くのコストと時間のかかるトータルフローのリプレースではなく、既存の設計環境にアドオンして簡単に使用でき、しかも既存他社製品に対して大きな競争力や特徴のある製品群を新たにシリーズ製品として再構成して販売を開始します。新たなアドオンシリーズ製品は、省エネ対応や高信頼性支援など社会のニーズに合致かつ評価期間の比較的短い製品が主力となります。

このように海外半導体市場に対してはアドオン製品の販売が主力ではありますが、国内半導体会社が海外の会社を買収された場合や、中小の設計会社などでは α -SXのトータルフローの引合いもあり、この場合にはグローバルなフィールドサポートサービスの提供が重要な鍵となってまいります。

② 国内半導体市場でのシェア拡大

国内半導体市場の中で大手半導体メーカーについては、海外半導体市場への拡販戦略と同じアプローチを採ります。大手競合ベンダとの包括契約を崩すのはハードルがかなり高いため、新しいシリーズ製品、特に高信頼性設計支援を目的とした製品群を主力としてアドオン導入を推進します。

中堅半導体メーカーおよび既存顧客に対しては、従来どおり α -SXのトータル設計フローの販売を推進してまいります。この場合には、海外有力半導体製造会社の設計ライブラリを整備することにより α -SXの単独利用を推進するほか、競合大手製品ベースの設計ライブラリを整備済の顧客には、競合大手設計環境との共存利用環境を用意して販売拡大を図ります。また当社企業グループのレイアウト設計環境の導入済顧客には、主に回路設計環境やフロアプラン環境および検証ツールなどの追加導入によるトータルフローとしての効果の最大化と設計品質向上をアピールしてまいります。

③ FPD市場での拡販

FPD市場で、当社企業グループは日本の高度な製品仕様の実現を容易にする配線機能や高速高精度な検証機能に強みを持っており、これらは高い技術力を必要とされる中小型パネル分野で特に有効です。このため韓国、台湾でも当社企業グループ製品への関心が高まっており、当地代理店に対する高度な教育が重要な課題となっています。中国ではまだTV用、PC用が中心ですが、中小型液晶パネルについても、2、3年のスパンで日本や韓国をキャッチアップしてくると予想され、先々有望な市場として捉えております。すでに中国子会社に専任の営業・AEを組織し、さらには中国市場向け製品開発チームを立ち上げて、中国の習慣に合致した販売形態を推進しております。国内では中小型液晶パネルメーカー3社が合併して今まで以上のR&D強化を方針として打ち出しています。今後さらに、より高い技術力に合わせたより高度な製品仕様の検証ツールが要請されてくると予想され、この要請にタイムリーに答えていくことが大変重要だと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054,098	1,969,746
受取手形及び売掛金	214,975	172,782
電子記録債権	—	57,110
有価証券	—	99,847
たな卸資産	※ 7,207	※ 4,934
繰延税金資産	20,880	—
その他	58,017	37,381
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	2,353,679	2,340,302
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,373	17,955
減価償却累計額	△6,293	△3,566
建物(純額)	13,079	14,389
その他	63,276	68,855
減価償却累計額	△46,543	△53,751
その他(純額)	16,733	15,103
有形固定資産合計	29,812	29,492
無形固定資産		
ソフトウェア	22,115	19,301
無形固定資産合計	22,115	19,301
投資その他の資産		
繰延税金資産	193,560	—
その他	53,261	24,466
投資その他の資産合計	246,821	24,466
固定資産合計	298,749	73,260
資産合計	2,652,428	2,413,563
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,544	23,848
未払法人税等	8,294	5,601
賞与引当金	40,627	37,187
前受金	82,564	108,125
その他	58,922	60,885
流動負債合計	224,954	235,649
負債合計	224,954	235,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金	890,558	890,558
利益剰余金	814,117	561,015
自己株式	△32,676	△32,676
株主資本合計	2,432,006	2,178,904
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,532	△989
その他の包括利益累計額合計	△4,532	△989
純資産合計	2,427,474	2,177,914
負債純資産合計	2,652,428	2,413,563

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1,434,708	1,331,717
売上原価	428,408	338,648
売上総利益	1,006,300	993,069
販売費及び一般管理費		
役員報酬	39,960	36,080
給料及び手当	304,332	310,070
賞与引当金繰入額	21,253	18,365
研究開発費	※ 387,078	※ 404,585
その他	268,532	316,520
販売費及び一般管理費合計	1,021,156	1,085,621
営業損失 (△)	△14,856	△92,552
営業外収益		
受取利息	12,485	4,292
助成金収入	37,492	81,126
その他	2,934	341
営業外収益合計	52,912	85,760
営業外費用		
有価証券売却損	—	308
為替差損	—	2,654
その他	88	74
営業外費用合計	88	3,037
経常利益又は経常損失 (△)	37,968	△9,828
特別損失		
子会社清算損	—	776
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	554	—
災害による支援費用	1,000	—
特別損失合計	1,554	776
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	36,413	△10,604
法人税、住民税及び事業税	6,055	4,675
法人税等調整額	15,065	214,440
法人税等合計	21,121	219,116
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	15,292	△229,721
当期純利益又は当期純損失 (△)	15,292	△229,721

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,292	△229,721
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,427	3,542
その他の包括利益合計	△3,427	※ 3,542
包括利益	11,865	△226,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,865	△226,178
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	760,007	760,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	760,007	760,007
資本剰余金		
当期首残高	890,558	890,558
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	890,558	890,558
利益剰余金		
当期首残高	818,025	814,117
当期変動額		
剰余金の配当	△19,200	△19,200
当期純利益又は当期純損失(△)	15,292	△229,721
その他		△4,181
当期変動額合計	△3,907	△253,102
当期末残高	814,117	561,015
自己株式		
当期首残高	△32,676	△32,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△32,676	△32,676
株主資本合計		
当期首残高	2,435,914	2,432,006
当期変動額		
剰余金の配当	△19,200	△19,200
当期純利益又は当期純損失(△)	15,292	△229,721
その他	—	△4,181
当期変動額合計	△3,907	△253,102
当期末残高	2,432,006	2,178,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,105	△4,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,427	3,542
当期変動額合計	△3,427	3,542
当期末残高	△4,532	△989
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,105	△4,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,427	3,542
当期変動額合計	△3,427	3,542
当期末残高	△4,532	△989
純資産合計		
当期首残高	2,434,809	2,427,474
当期変動額		
剰余金の配当	△19,200	△19,200
当期純利益又は当期純損失(△)	15,292	△229,721
その他	—	△4,181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,427	3,542
当期変動額合計	△7,334	△249,559
当期末残高	2,427,474	2,177,914

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	36,413	△10,604
減価償却費	26,205	37,156
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,900	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,888	△6,178
受取利息	△12,485	△4,292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	554	—
売上債権の増減額(△は増加)	76,801	△19,437
たな卸資産の増減額(△は増加)	625	2,272
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,207	△10,695
前受金の増減額(△は減少)	△13,781	25,561
その他	8,714	16,656
小計	92,052	30,438
利息の受取額	21,022	5,648
法人税等の支払額	△3,489	△6,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,584	29,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,400,000	△1,800,000
定期預金の払戻による収入	1,200,000	2,100,000
有形固定資産の取得による支出	△7,335	△21,696
無形固定資産の取得による支出	△1,273	△5,810
投資有価証券の取得による支出	△8,800	△99,645
投資有価証券の売却による収入	9,020	—
貸付金の回収による収入	2,419	1,049
敷金の回収による収入	150	44,136
敷金の差入による支出	△619	△17,727
その他	△7,582	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,020	200,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△19,200	△19,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,200	△19,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,427	2,118
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△127,062	212,815
現金及び現金同等物の期首残高	981,161	854,098
その他の現金及び現金同等物の増減額	—	*1 2,833
現金及び現金同等物の期末残高	*2 854,098	*2 1,069,746

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社(全ての子会社)

連結子会社の名称

- ・(株)ジーダット・イノベーション
- ・績達特軟件(北京)有限公司

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)A-ソリューションは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、(株)ジーダット・イノベーションについては、連結決算日と一致しております。績達特軟件(北京)有限公司については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を実施しております。従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった績達特軟件(北京)有限公司については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、期間損益の適時把握の観点から、績達特軟件(北京)有限公司が連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を実施したことにより、当連結会計年度は平成23年4月1日から平成24年3月31日までの12ヶ月間を連結しております。

この変更に伴い、平成23年1月1日から平成23年3月31日までの損益は、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期変動額「その他」として表示しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② たな卸資産

a 商品及び原材料

月次総平均法による原価法

ただし貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

b 仕掛品

個別法による原価法

ただし貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 4～6年

② 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。また在外子会社の収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

従来、建物に付帯する設備につきましては有形固定資産の「建物附属設備」として表示しておりましたが、当連結会計年度において建物の取得があったことから、「建物」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「建物附属設備」及び「建物附属設備（純額）」に表示していた19,373千円及び13,079千円は、「建物」19,373千円及び「建物（純額）」13,079千円として組替えて表示しております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
原材料	7,207千円	4,934千円

(連結損益計算書関係)

※ 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年4月1日 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年4月1日 平成24年3月31日)
研究開発費	387,078千円	404,585千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	308千円
-------	-------

組替調整額	△308千円
-------	--------

税効果調整前	—
--------	---

税効果額	—
------	---

その他有価証券評価差額金	—
--------------	---

為替換算調整勘定

当期発生額	3,542千円
-------	---------

組替調整額	—
-------	---

税効果調整前	3,542千円
--------	---------

税効果額	—
------	---

為替換算調整勘定	3,542千円
----------	---------

その他の包括利益合計	3,542千円
------------	---------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,500	—	—	19,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	300	—	—	300

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	19,200	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,200	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月16日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,500	—	—	19,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	300	—	—	300

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	19,200	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年6月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,600	500	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 「その他の現金及び現金同等物の増減額」は、績達特軟件(北京)有限公司の平成23年1月1日から平成23年3月31日までの現金及び現金同等物の増減額であります。

績達特軟件(北京)有限公司については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、3. 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、仮決算を実施しております。

※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年4月1日 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年4月1日 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,054,098千円	1,969,746千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,200,000千円	△900,000千円
現金及び現金同等物	854,098千円	1,069,746千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は安全性の高い定期預金等（金利デリバティブ組込預金を含む）に限定し、デリバティブなど投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金は、全てが1年以内の支払期日です。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,054,098	2,054,098	—
(2) 受取手形及び売掛金	214,975	214,975	—
資産計	2,269,073	2,269,073	—
(1) 買掛金	34,544	34,544	—
(2) 未払法人税等	8,294	8,294	—
負債計	42,838	42,838	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1)買掛金及び(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(*)	2,053,482	—	—	—
受取手形及び売掛金	214,975	—	—	—
合計	2,268,458	—	—	—

(*) 現金及び預金の300,000千円は、累積利息が予め定められた金額に達した時点で解約されることから、当該解約時点を見積もって記載しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は安全性の高い定期預金等（金利デリバティブ組込預金を含む）に限定し、デリバティブなど投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金は、全てが1年以内の支払期日です。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,969,746	1,969,746	—
(2) 受取手形及び売掛金	172,782	172,782	—
(3) 電子記録債権	57,110	57,110	—
(4) 有価証券	99,847	99,730	△117
資産計	2,299,487	2,299,369	△117
(1) 買掛金	23,848	23,848	—
(2) 未払法人税等	5,601	5,601	—
負債計	29,450	29,450	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された金額によっております。

負 債

(1)買掛金及び(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,968,877	—	—	—
受取手形及び売掛金	172,782	—	—	—
電子記録債権	57,110	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	100,000	—	—	—
合計	2,298,769	—	—	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金前払制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職金前払費用	26,743千円	26,712千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	—	—	—
	(2)社債	99,847	99,730	△117
	(3)その他	—	—	—
	小計	99,847	99,730	△117
合計		99,847	99,730	△117

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	—	—	—
(2)社債			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	9,691	—	308
合計	9,691	—	308

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
税務上の繰越欠損金	16,821千円	95,226千円
未払事業税	1,222 "	610 "
賞与引当金	16,531 "	12,767 "
減価償却超過額	180,296 "	131,240 "
投資有価証券評価損	49,617 "	—
その他	6,052 "	4,958 "
繰延税金資産小計	270,541千円	244,802千円
評価性引当額	△56,101千円	△244,802千円
繰延税金資産合計	214,440千円	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
試験研究費等の税額控除	—	43.1%
子会社の税率差異	△2.3%	19.2%
住民税均等割	11.1%	△36.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8%	△28.8%
海外子会社為替換算差額	—	△2.3%
評価性引当額の増減	△8.3%	△2,095.6%
その他	9.0%	△6.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0%	△2,066.2%

(セグメント情報)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	126,430円95銭	113,433円04銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	796円48銭	△11,964円64銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 平成23年3月31日	当連結会計年度末 平成24年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,427,474	2,177,914
普通株式に係る純資産額(千円)	2,427,474	2,177,914
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	19,500	19,500
普通株式の自己株式数(株)	300	300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,200	19,200

2. 1株当たり当期純利益等

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	15,292	△229,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	15,292	△229,721
普通株式の期中平均株式数(株)	19,200	19,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、該当事項がないか決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しています。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,897,213	1,804,229
受取手形	16,389	13,645
売掛金	※ 198,585	※ 159,818
電子記録債権	—	57,110
有価証券	—	99,847
原材料	7,207	4,934
前渡金	9,106	9,919
前払費用	25,528	19,149
繰延税金資産	20,880	—
その他	30,730	15,004
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	2,204,141	2,182,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,373	17,955
減価償却累計額	△6,293	△3,566
建物(純額)	13,079	14,389
工具、器具及び備品	48,699	52,118
減価償却累計額	△36,090	△40,976
工具、器具及び備品(純額)	12,609	11,142
有形固定資産合計	25,688	25,531
無形固定資産		
ソフトウェア	22,115	19,301
無形固定資産合計	22,115	19,301
投資その他の資産		
関係会社株式	35,563	5,563
関係会社出資金	10,489	10,489
従業員に対する長期貸付金	49	—
長期前払費用	5,556	2,603
繰延税金資産	193,560	—
敷金	45,860	19,984
投資その他の資産合計	291,078	38,640
固定資産合計	338,882	83,474
資産合計	2,543,024	2,265,633

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 66,804	※ 32,639
未払金	32,886	21,772
未払費用	15,133	24,733
未払法人税等	6,629	5,601
前受金	82,564	103,834
預り金	4,775	10,384
賞与引当金	37,663	31,764
流動負債合計	246,457	230,729
負債合計	246,457	230,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金		
資本準備金	890,558	890,558
資本剰余金合計	890,558	890,558
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	678,678	417,014
利益剰余金合計	678,678	417,014
自己株式	△32,676	△32,676
株主資本合計	2,296,566	2,034,903
純資産合計	2,296,566	2,034,903
負債純資産合計	2,543,024	2,265,633

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	708,821	658,755
サービス売上高	725,887	658,166
売上高合計	1,434,708	1,316,922
売上原価	445,552	356,480
売上総利益	989,156	960,441
販売費及び一般管理費		
販売促進費	17,663	14,324
役員報酬	39,960	36,080
給料及び手当	293,788	293,361
賞与引当金繰入額	20,902	17,390
減価償却費	13,033	24,912
研究開発費	※1 397,090	※1 431,145
その他	233,116	250,920
販売費及び一般管理費合計	1,015,556	1,068,134
営業損失(△)	△26,400	△107,692
営業外収益		
受取利息	12,427	3,525
業務受託手数料	※2 2,400	※2 2,400
助成金収入	37,492	81,126
その他	2,305	540
営業外収益合計	54,625	87,591
営業外費用		
有価証券売却損	—	308
為替差損	1,631	849
その他	76	5
営業外費用合計	1,708	1,163
経常利益又は経常損失(△)	26,517	△21,264
特別損失		
子会社清算損	—	2,978
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	554	—
災害による支援費用	1,000	—
特別損失合計	1,554	2,978
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	24,962	△24,242
法人税、住民税及び事業税	3,780	3,780
法人税等調整額	15,065	214,440
法人税等合計	18,845	218,220
当期純利益又は当期純損失(△)	6,116	△242,463

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製品及びサービス売上原価					
(1) 材料費					
材料期首たな卸高		7,832		7,207	
当期材料仕入高		79,093		61,803	
合計		86,926		69,010	
材料期末たな卸高	※3	7,207		4,934	
当期材料費		79,719		64,076	
(2) 労務費	※1	304,464		280,172	
(3) 外注費		312,426		295,089	
(4) 経費		79,265		79,608	
当期総製造費用		775,875		718,947	
他勘定振替高	※2	404,212		434,855	
当期製品及びサービス売上原価		371,663	83.4	284,091	79.7
II 商品売上原価					
当期商品仕入高		73,889		72,388	
商品売上原価		73,889	16.6	72,388	20.3
当期売上原価		445,552	100.0	356,480	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
※1 労務費には賞与引当金繰入額が17,191千円含まれております。	※1 労務費には賞与引当金繰入額が14,523千円含まれております。
※2 他勘定への振替高のうち研究開発費への振替高は397,090千円であります。	※2 他勘定への振替高のうち研究開発費への振替高は431,145千円であります。
※3 材料期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸評価損の3,651千円が売上原価に含まれております。	—

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	760,007	760,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	760,007	760,007
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	890,558	890,558
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	890,558	890,558
資本剰余金合計		
当期首残高	890,558	890,558
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	890,558	890,558
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	691,761	678,678
当期変動額		
剰余金の配当	△19,200	△19,200
当期純利益又は当期純損失(△)	6,116	△242,463
当期変動額合計	△13,083	△261,663
当期末残高	678,678	417,014
利益剰余金合計		
当期首残高	691,761	678,678
当期変動額		
剰余金の配当	△19,200	△19,200
当期純利益又は当期純損失(△)	6,116	△242,463
当期変動額合計	△13,083	△261,663
当期末残高	678,678	417,014
自己株式		
当期首残高	△32,676	△32,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△32,676	△32,676
株主資本合計		
当期首残高	2,309,649	2,296,566

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△19,200	△19,200
当期純利益又は当期純損失(△)	6,116	△242,463
当期変動額合計	△13,083	△261,663
当期末残高	2,296,566	2,034,903
純資産合計		
当期首残高	2,309,649	2,296,566
当期変動額		
剰余金の配当	△19,200	△19,200
当期純利益又は当期純損失(△)	6,116	△242,463
当期変動額合計	△13,083	△261,663
当期末残高	2,296,566	2,034,903

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び原材料

月次総平均法による原価法

ただし貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法

ただし貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

建物	3～15年
工具、器具及び備品	4～6年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

従来、建物に付帯する設備につきましては有形固定資産の「建物附属設備」として表示しておりましたが、当事業年度において建物の取得があったことから、「建物」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、有形固定資産の「建物附属設備」及び「建物附属設備（純額）」に表示していた19,373千円及び13,079千円は、「建物」19,373千円及び「建物（純額）」13,079千円として組替えて表示しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で、各項目に含まれているのは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	2,316千円	3,133千円
買掛金	28,341千円	11,322千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年4月1日 平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日 平成24年3月31日)
研究開発費	397,090千円	431,145千円

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年4月1日 平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年4月1日 平成24年3月31日)
業務受託手数料	2,400千円	2,400千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	300	—	—	300

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	300	—	—	300

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
税務上の繰越欠損金	13,945千円	91,061千円
未払事業税	1,159 "	649 "
賞与引当金	15,325 "	11,320 "
減価償却超過額	179,614 "	131,200 "
投資有価証券評価損	49,617 "	—
その他	6,446 "	4,815 "
繰延税金資産小計	266,108千円	239,048千円
評価性引当額	△51,667千円	△239,048千円
繰延税金資産合計	214,440千円	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
住民税均等割	15.1%	△15.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.5%	△12.6%
評価性引当額の増減	8.2%	△912.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.5%	△900.1%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	119,612円85銭	105,984円54銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	318円58銭	△12,628円30銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 平成23年3月31日	当事業年度末 平成24年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,296,566	2,034,903
普通株式に係る純資産額(千円)	2,296,566	2,034,903
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	19,500	19,500
普通株式の自己株式数(株)	300	300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,200	19,200

2. 1株当たり当期純利益等

項目	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	6,116	△242,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	6,116	△242,463
普通株式の期中平均株式数(株)	19,200	19,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。